

令和7年3月理事会 議決

令和7年度事業計画書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

公益社団法人 関西シルバーサービス協会

目 次

(令和7年度事業計画書)

はじめに	-----	1
1 福祉用具の展示運営及び研修会等開催事業（公益目的事業1）	-----	2
2 海外に向けて日本国内外における福祉用具の展示及び研修会開催事業 （公益目的事業2）	-----	3
3 バリアフリー2025 関連イベント講演会開催事業（公益目的事業3）	--	3
4 介護・福祉専門職の人材育成に関する事業（公益目的事業4）		
福祉用具プランナー認定講習	-----	3
リフトリーダー養成研修	-----	4
車椅子姿勢保持基礎講習（高齢分野）	-----	4
医療・福祉・介護関連団体との連携による介護技術講習会	-----	4
福祉用具専門相談員指定講習（50 時間研修）	-----	5
5 広報活動及び福祉関連法に関する研修会開催事業（公益目的事業5）	-	5
6 会員相互扶助事業		
業種別部会	-----	5
会員及び関連団体との親睦と交流を図る	-----	6
福祉用具の有用性を実証する調査研究事業への取り組み	-----	6

はじめに

令和7年を迎え、日本社会では引き続き物価高や人材不足の課題が続く中、介護福祉業界では持続可能で効率的なサービス提供をどのように実現するかが問われている。昨年の診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の「トリプル改定」を受け、各事業所では制度の変化に適応しながら、介護の質を高め、事業の安定化を図る必要がある。

また、自然災害や感染症リスクが続く中、介護現場ではBCP（事業継続計画）の策定や見直しを進めることが重要になっている。同時に、介護人材の確保・育成に取り組みながら、ICT・介護ロボット・福祉用具の活用を促進し、生産性を向上させることも求められている。さらに、科学的根拠に基づいた自立支援を強化し、より効果的で快適な介護を実現したいと考えている。

当協会では、（公財）テクノエイド協会や大阪府介護情報・研修センターなどの関連団体と連携し、介護ロボットや福祉用具の活用方法を広めることで、業界全体の生産性向上に貢献したい。また、海外の介護人材だけでなく、国内の介護人材の確保・育成にも力を入れ、多様な人材が活躍できる環境を整えたい。特に、介護職の魅力向上やキャリア形成の支援を強化し、国内人材の定着率を高める仕組みを構築したいと考えている。

これからの介護業界に求められるのは、持続可能な介護サービスの提供と、より快適で質の高いケアの実現である。業界全体の知見を結集し、未来を見据えた介護のあり方を追求していきたい。

（基本方針）

- （1）自立支援と介護の円滑化に寄与する事業
- （2）福祉用具及び福祉サービスの開発、研究、安全対策に関する事業
- （3）介護福祉の質的向上のための研修、情報提供、啓発活動並びに福祉用具の展示に関する事業
- （4）会員相互の発展のための研修、情報交換及び提供する事業
- （5）福祉用具、福祉・介護用機器の販売、賃貸、あっせん及び仲介
- （6）前各号に掲げるもののほか本法人の目的を達成するために必要な事業

1. 福祉用具の展示運営及び研修会等開催事業（公益目的事業1）

地方自治体並びにその外郭団体及び福祉関連団体等からの委託を受け、福祉用具の展示・企画・管理業務や取扱方法の研修会等を開催し、自立支援及び介護負担を軽減する福祉用具の役割を市民や介護・福祉の専門職及び市町村職員に啓発し人材を育成する。具体的な行事内容については都度打合せの上開催する。

① 大阪府介護情報・研修センター事業

大阪府の委託事業として、2022年度から関西シルバーサービス協会単独で受託、運営する事業である。

福祉・介護の専門職や市町村職員を対象に、福祉用具を活用した研修、および住宅改修に関する研修を開催する。

また、体験型の福祉機器展示場では、専門相談員が常駐し、さまざまな介護現場での悩みや問題点についての相談に応じるとともに、福祉用具の団体研修会も定期的に開催する。

② 枚方市立総合福祉会館（ラポールひらかた）福祉用具展示コーナーの管理運営受託

枚方市と「福祉用具の展示に関する協定書」を締結し、展示コーナーでの福祉用具展示及びその際における一般市民への相談業務を行う。また、同施設における福祉イベントへの協力、枚方市主催及び協賛における福祉用具を活用した講習会、介護技術に関する講習会、高齢者向け健康イベントへの協力を行う。

③ 大阪府下市区町村における福祉イベント、高齢者向け健康イベント及び福祉用具を活用した講習会、介護技術に関する講習会への協力

④ A T Cエイジレスセンターにおける展示商品の協力

⑤ 外国人介護人材及び国内介護人材の確保・定着支援事業

本業務は、外国人介護人材受入れに向けた制度等の理解促進と不安の解消を図り、介護分野の特定技能により大阪府内の介護現場での就労を希望する者（特定技能就労希望者）及び現地大学に在籍するインターンシップ生と府内介護施設等とのマッチングを支援することにより、外国人介護人材の受入促進と介護人材不足の低減に寄与することを目的とする。また、国内における介護人材の確保と定着を推進し、安定した介護サービスの提供に貢献する。

2. 海外に向けて日本国内外における福祉用具の展示及び研修会開催事業 (公益目的事業2)

日本国内外で開催される福祉イベントや展示会及び研修において、日本の最新福祉用具を展示・紹介することで、海外の介護・福祉事業全般が発展・普及することをめざし、介護予防及び障がい者や高齢者の自立支援、快適な在宅福祉の実現、介護労働者の負担軽減にも寄与することを目的として幅広く福祉用具の展示・紹介や研修会等を実施する。

海外の福祉用具やサービスに関する新技術や情報を収集し、アジアの国々との交流を通じて「介護予防」「自立支援」「介護負担の軽減」といった福祉用具の概念を広め、介護サービスの質の向上を推進する。

3. バリアフリー2025関連イベント講演会開催事業 (公益目的事業3)

高齢者や障がい者の快適な生活を提案する西日本最大の総合福祉機器展「バリアフリー2025」においてシンポジウムを実施する。

2025年は、介護保険制度が施行されてから25年の節目となる。本シンポジウムでは、介護保険制度施行前と施行後の変化を振り返り、特に福祉用具貸与・販売を通じた影響を検証する。制度の導入が福祉用具の活用や利用者の自立支援にどのような変化をもたらしたのかを検討し、今後の福祉用具のあり方について議論を深める。

本シンポジウムでは、(一社) シルバーサービス振興会の常務理事をコーディネーターに迎え、福祉用具の研究者や職能団体の理事、元厚生労働省の関係者をパネリストとしたパネルディスカッションを実施する。多様な視点から福祉用具の役割や今後の展望について議論を行う。

4. 介護・福祉専門職の人材育成に関する事業 (公益目的事業4)

介護・福祉専門職の介護知識や介護能力の向上を目指し、介護の現場において適正な福祉用具の利用が促進されるよう、福祉用具の取扱いに関する知識や個々の福祉用具の利用方法など専門知識を有する人材の育成を図ることを目的とする研修会を開催する。

① 福祉用具プランナー認定講習の開催

「福祉用具プランナー」は福祉用具を必要とする高齢者や障がい者に対し、福祉用具の選択を援助し、適切な利用計画を策定、利用の支援及び適合状況をモニター・評価まで行うことのできる専門家として（公財）テクノエイド協会が認定しているもので、平成21年度よりテクノエイド協会の協力を得て開催している。令和7年度もこの事業を継続していく。

② リフトリーダー養成研修の開催

（公財）テクノエイド協会のカリキュラムに沿って2009年より研修事業を行っており2025年度もこの事業を継続していく。

研修会では主に下記項目を重点に学ぶ。

- ・ 腰痛の原因と対策
- ・ 介護作業者の腰痛予防対策チェックリストの活用方法
- ・ 介護ロボットや生産性向上などの「制度・助成金」への理解
- ・ 腰痛予防のための福祉用具導入のアセスメント
- ・ リフトなどを使った移乗介護技術実習

介護現場で役立つ内容にする為、一連の日常生活の中でのリフトを使った移乗（車椅子、ベッド、トイレ等）の意味を理解する内容にしていきたい。また、リフトリーダーに加えリフトインストラクター試験も同時に行える研修を継続していく。

③ 車椅子姿勢保持基礎講習（高齢分野）の開催

本研修は、車椅子の相談・選定・適合に携わる福祉用具関係従事者を対象に、高齢者の正しい姿勢を考えるためのシーティング知識・技術と車椅子の選定・調整等の基礎を習得することが目的である。リニューアルした内容で計画をしたが、2022年度以降開催に至っていない。今年度はより専門的な知識取得の必要性を前面に打ち出し、集合の研修として開催する。

④ 医療・福祉・介護関連団体との連携による介護技術講習会の開催

看護師、理学療法士、作業療法士、介護支援専門員、介護福祉士などの医療・福祉・介護関連専門家団体と連携して、福祉用具を活用した介護技術講習会の開催を各地域で進めていく。

また、深刻化している介護現場や在宅介護サービス等での人材不足に対応するために、離職中の介護人材の再就業のための研修会や外国人介護従事者の人材確保のための研修会等を開催する。

⑤ 福祉用具専門相談員指定講習（50時間研修）の開催

2022年より行われてきた「介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会」でも議論されてきた福祉用具専門相談員指定講習のカリキュラムの見直しの調査研究がされており、専門相談員への期待も高い。コロナ禍以降、指定講習の開催自体が減っており、新たに資格が取りにくい状況となっている為、指定講習を集合の形で開催する。

5. 広報活動及び福祉関連法に関する研修会開催事業（公益目的事業5）

広報誌の発行等による情報発信並びに福祉関連法令改正に関する研修会を開催することで、障がい者や高齢者の快適な在宅福祉の実現に寄与する。

- ① 介護保険制度の動向を中心に、毎月発行の情報誌「ザ・関シル」の充実を図り、協会のホームページで公開する。
- ② 研修会や展示会および新開発の福祉用具などの情報を速やかに発信するべくホームページの充実を図る。
- ③ 自社ホームページに加えて、SNS（フェイスブック、X（旧ツイッター）、インスタグラム等）を活用し、より一層の広報活動および研修事業の情報発信を充実させる。
- ④ 大阪市社会福祉研修・情報センターの機関紙「ウェルおおさか」に新しい福祉用具等、製品の情報を2ヶ月に一度掲載する。
- ⑤ 福祉関連団体の研修会・大会の資料に協賛広告を掲載する。
- ⑥ 官公庁及び関連団体と連携して、高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせる社会づくりを目指した広報活動を展開する。
- ⑦ 介護保険制度の改正や動向に関する研修を実施する。

6. 会員相互扶助事業

① 業種別部会

会員は製造・卸部会、小売部会、サービス部会のいずれかの部会に所属し、各部会は会員の資質向上と業界の健全な発展を目的にそれぞれの部門で研修会や研究会を開催し、会員の建設的発展的経営に

反映させる。

- ・福祉用具の安全性、取扱説明および新しい福祉用具の開発や情報収集に関わる研修会の開催。
- ・福祉用具と住環境を整備して高齢者や障がい者の自立を支援し、介護負担の軽減や介護の効率を上げていくための研修や情報の発信と共有化を図る。
- ・人的サービスの質的向上や介護人材の育成および介護保険制度の動向に関する研修等。

② 会員及び関連団体との親睦と交流を図る

- ・新年互礼会・会員親睦理事会・情報交換会・懇親会等において交流会を開催し、会員相互の親睦を図る。
- ・会員の資質向上の為、特別講演会を新年互礼会及び定時総会時等に開催する。

③ 福祉用具の有用性を実証する調査研究事業への取り組み

福祉用具はこれからの介護現場の労働力を考えると無くてはならないものである。しかしながら、福祉用具はモノだけではその効果を発揮できず、使い方、流通、メンテナンス等を届ける人がいて、はじめて有用なものとなる。私たちは福祉用具に関わるメーカー、流通、小売、サービス事業者の団体として、これからの社会に役立つ福祉用具の有用性の調査研究事業を通して、今、国が推進している介護現場の生産性の向上のエビデンスの構築を目指すことで各部会に属する全ての会員企業の経営に寄与していく。